

# 北名古屋市 議会だより

2011

5

vol.25

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



コッツ山公園

## 平成23年 第1回定例会

議決された議案	2P
委員会における 審査報告	6P
代表質問	12P
個人質問	17P



### 6月定例会日程（予定）

6月1日(水)	本会議
6月9日(木)	本会議（一般質問）
6月10日(金)	本会議予備日
6月13日(月)	予算特別委員会
6月14日(火)	福祉教育常任委員会
6月16日(木)	建設常任委員会
6月17日(金)	総務常任委員会
6月22日(水)	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、会議開始30分前から15分前までの間に傍聴受付をお済ませください。  
委員会の傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。

●日程等は、変更される場合があります。  
傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、柴田美雨さん（白木小学校6年）の作品

# 平成23年度 一般会計予算など27議案を可決

第一回定例会は3月2日から24日までの23日間  
を会期として開催した。

## 第一回定例会

今定例会は、平成23年度北名古屋市の一般会計・特別会計予算案6件、平成22年度一般会計・特別会計補正予算案7件、条例案11件を含む27議案を上程した。上程された議案は、3月10日開催の本会議において、所管する特別委員会及び常任委員会にそれぞれ審査を付託した。その後、所管委員会において付託された議案を慎重に審査し、3月24日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審査結果は、次のとおりである。

▽平成23年度一般会計・特別会計予算の概要

一般会計当初予算 229億7千万円  
対前年度当初比 3.2%増

平成23年度一般会計予算は、地方分権にふさわしい市政の実現を目指し、安定した財政基盤を堅持しつつ、限られた財源を有効に活用することにより、「健康快適都市」を目標とする総合計画の実効性と建設的な要素を持ち合わせ、今後の本市のまちづくりを押し進めていくうえで、一体感のあるまちづくり、市民サービスの質の向上、財政的・政策的にも自立運営できる都市の構築を目指し、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりへの取り組みを盛り込んだ予算編成とした。

### 平成23年度 予算

会計名	予算総額
一般会計	229億7,000万円
国民健康保険特別会計	77億1,000万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,400万円
介護保険特別会計	37億1,600万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	1億6,200万円
公共下水道事業特別会計	21億1,700万円
合計	373億3,900万円

歳入では、収入の根幹をなす市税において、市民税を平成22年度決算見込みから減額。地方交付税は、地方財政計画及び交付実績から増額。国庫支出金は、子ども手当等の国の方針に基づき計上。県支出金は、現行制度に基づく予算編成とした。

歳出では、健全財政を堅持したなかで、東・西保健センターを健康ドームに統合整備。高齢者の外出支援として、85歳以上の方にタクシー利用助成を実施。新たに子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成事業を実施。道路整備では、引き続き豊山西春線及び高田寺久地野線の整備を行うとともに、道路の安全性を高める歩道の整備。浸水被害の軽減を図る治水対策事業の推進。昨年夏季の酷暑を踏まえ、市内全小中学校の教室に扇風機を設置。学校休業日に市内全小・中学校でのホリデー教室の実施など、快適な住環境等の構築に努める予算編成とした。

### 国民健康保険特別会計予算

先進医療技術の導入等による医療費の増加が続き、医療制度改革に伴う保険者としての特定健診等に係る費用や後期高齢者支援金等を総合的に勘案し、健全な運営に努める予算編成とした。

### 後期高齢者医療

#### 特別会計予算

75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度に係るもので、保険料や保険証の交付等を勘案した予算編成とした。

### 介護保険特別会計予算

第4期介護保険事業計画に基づき、被保険者の増加、介護給付費の増加に対応できる予算編成とした。



西春駅西地区

### 西春駅西地区画整理

#### 事業特別会計予算

西春駅西地区を健全な市街地に再生するため、引き続き土地区画整理事業を進める予算編成とした。

### 公共下水道事業

#### 特別会計予算

下水道の供用開始に伴い、受益者負担金と使用料の徴収を行い、また、引き続き汚水管の整備と不用となる浄化槽の雨水貯留施設への転用に補助金交付を組み入れた予算編成とした。

## 補正予算

### ▽平成22年度一般会計・特別会計補正予算の概要

#### 一般会計補正予算

##### 補正額

8億1,054万6千円増  
予算現額  
236億1,157万6千円

#### 補正予算の概要

主な内容は、歳入では、市税において、法人市民税等2億7千万円を増額。地方交付税の普通交付税では追加交付により6,025万8千円を増額。使用料及び手数料は、ごみ量の減少に伴いごみ処理手数料等7,120万円を減額。国庫支出金の国庫負担金では、子ども手当負担金等3,075万7千円を減額。国庫補助金は、小・中学校校舎耐震改修工事に係る安全・安心な学校づくり交付金、きめ細かな交付

金等3億113万6千円を増額。県支出金は、生活保護費負担金、市町村土木事業費補助金等5,328万1千円を増額。市債は小・中学校校舎耐震改修工事に充当するため、合併特例債4億6千万円を増額等した。

一方の歳出では、総務費の総務管理費において、一括計上されたきめ細かな交付金事業で保育施設、小学校下水道接続、体育施設等整備事業費等790万5千円を増額。民生費の児童福祉費では、子ども手当等4,094万5千円を減額。衛生費は、ごみ処理委託料及び塵芥収集事業費等1億3,416万5千円を減額。教育費は、小学校費で鴨田小学校及び白

木小学校校舎耐震改修事業費5億400万6千円、中学校費で熊野中学校校舎耐震改修事業費2億8,154万9千円を追加。諸支出金は、各基金利子の積立、ふるさと納税寄附金のふるさと応援基金に積立てる基金積立金3億7,322万2千円を増額等した。

### 国民健康保険特別会計

#### 補正予算

##### 補正額

7,469万5千円増  
予算現額  
76億8,745万8千円

#### 補正予算の概要

主な内容は、歳入では、共同事業交付金において歳出の拠出金の確定に伴い5,838万3千円を増額等した。

一方の歳出では、共同事業拠出金は高額な医療費の増加により7,328万7千円を増額等した。



老人保健特別会計

補正予算

補正額

356万9千円増

予算現額

2,155万6千円

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、支払基金交付金において、医療給付費の状況から356万9千円を増額した。

一方の歳出では、諸支出金において、老人保健特別会計の廃止に伴う精算金679万2千円を増額等した。

後期高齢者医療

特別会計補正予算

補正額

2,625万8千円減

予算現額

6億2,228万3千円

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、後期高齢者医療保険料において、調定及び収納見込みから3,503万3千円を減額等した。



一方の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等の減額により2,625万8千円を減額した。

介護保険特別会計補正予算

補正額

6,508万円減

予算現額

34億839万3千円

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、支払基金交付金において、保険給付費の減額に伴い2,268万円を減額等した。

一方の歳出では、保険給付費において、各種給付費の決算見込みにより7,560万円を増額等した。

西春駅西土地画整理事業

特別会計補正予算

補正額

4,420万円減

予算現額

1億2,427万7千円

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、繰入金において、事業費の減額に伴い一般会計からの繰入金4,420万円を減額した。

一方の歳出では、事業費において、物件移転補償費3,100万円を減額等した。

公共下水道事業特別会計

補正予算

補正額

7,330万円減

予算現額

20億38万1千円

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、市債において、流域下水道事業の起債対象事業費の減額により流域下水道整備事業債9,330万円を減額等した。

一方の歳出では、下水道建設費において、流域下水道整備事業費の建設負担金の減少により9,330万円を減額した。

条例

北名古屋市債権の管理に関する条例

消滅時効期間が経過した債権や回収が見込めなくなった債権の管理を適正に行うための条例で、平成23年4月1日から施行した。

北名古屋市公共下水道区域外流入分担金に関する条例

平成23年4月1日から市街化調整区域のうち、受益者負担金の賦課対象区域に接する一団の土地で、公共下水道へ接続を希望する受益者から分担金を徴収し、公共下水道建設事業に要する費用の一部に充てるもので、受益者が負担する分担金の額を1平方メートル当たり600円と定めた。

北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例

平成23年4月1日から、協働のまちづくりを推進するため、市民活動推進課を設置するとともに、行政を経営的観点から運営するため、企画広報課と行政改革推進課を統合し、経営企画課を設置することとした。

北名古屋市暴力団排除条例

市、市民及び事業者が一体となって暴力団の排除を推進し、地域経済の健全な発展と市民の安全で平穏な生活を確保するための条例で、平成23年7月1日から施行する。

▽北名古屋市国民健康保険条例の一部を改正する条例

例の一부를改正する条例  
 出産育児一時金の支給額について、緊急少子化対策の暫定措置として上乗せされている4万円の経過期限が切れることから、支給額を35万円から39万円に引き上げるもので、平成23年4月1日から施行した。

▽北名古屋市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

例  
 平成23年7月1日から、東・西保健センターを統合整備し、北名古屋市保健センターに改め、位置を北名古屋市九之坪笹塚1番地(健康ドーム内)とする。

▽北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例

例  
 平成23年4月1日から、師勝児童クラブを師勝ほほえみ児童クラブと師勝ゆめっ子児童クラブに分割し、定員をそれぞれ40人とした。

**第一回定例会** ◇上程議案とその審議結果◇

平成22年度北名古屋市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市老人保健特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市西春駅西土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決	賛成多数
平成23年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成23年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成23年度北名古屋市西春駅西土地地区画整理事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
北名古屋市債権の管理に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市暴力団排除条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市公共下水道区域外流入分担金に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市健康ドームの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決	全員賛成
北名古屋衛生組合規約の変更について	原案可決	全員賛成
愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決	全員賛成

24日(木)	23日(水)	22日(火)	19日(土)	18日(金)	17日(木)	16日(水)	15日(火)	14日(月)	13日(日)	11日(金)	10日(木)	9日(水)	8日(火)	3日(木)	2日(水)	3月	第一回定例会審議日程
決、閉会	本会議 諸般の報告、委員報告、採	議案精読	議案精読	総務常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	議案精読	議案精読	本会議 諸般の報告、質疑、議案の委員付託、一般質問	本会議 諸般の報告、質疑、議案の委員付託、一般質問	議案精読	議案精読	本会議 開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、市長施政方針、議案の上程、提案説明、特別委員会の設置	本会議 開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、市長施政方針、議案の上程、提案説明、特別委員会の設置		

# 審査報告①

## ～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成22年度一般会計補正予算(第4号)  
：平成23年度一般会計予算

### ▼平成22年度一般会計補正 予算(第4号)

**質問** 経済対策として、国から住民生活に光をそそぐ交付金が交付されている。年度末になつての交付から図書を購入に充てられていくが別の使い道はなかったのか。この様な事態に備え、日頃から構想を考えておくべきでは。

**答弁** 昨年12月中旬になつて国の通知があつたことから、事業の選択として、国が示した例により図書購入に充てた。

**質問** 高齢者福祉費補助金が2,625万円減額補正されている。当初予算の7,410万円と比べ大幅な減額となつた理由は。  
**答弁** 地域密着型施設を自費で建設した場合に交付するもので、予定していた二施設のうち一施設が補助要件を満たさず、施設の開設準備に係る補助金のみとなつたことから減額した。

### ▼平成23年度一般会計予算

**質問** 一般会計で約5億円の基金が取り崩されている。また、特別会計全体での基金残高は1億円にも満たない。この様な状況に至つた理由は。

**答弁** 経済不況による市税の減収、国・県事業における市負担の増加等による。

**質問** 市債が少なく健全財政とはいふものの、基金残高が他団体に比べ非常に少ない。特に、財政調整基金は非常時に備えて積み立てるもので、恒常的に取り崩しては非常時に対応できない。取り崩しの限度がある。歳入と歳出の長期的なバランスを考えて財政運営を行つていただきたいと思うが如何か。  
**答弁** 同規模団体の平均の積立額となるよう努力したい。50億円程度が理想と考える。



**質問** 市債残高の合計は約267億3千万円。これに対して市税の予算額は122億1,500万円。約2.18倍になる。これをどの様にとらえているか。

**答弁** 財政健全化判断比率では標準財政規模の3.5倍、約500億円が限度となるが、本市としては350億円程度が限度と考えている。極力、抑えたい。

**質問** (仮称) 第5特別養護老人ホームの整備は起債をして資金を投入する形であるが、完了後の余剰金の使い道の考えは。

**答弁** 建設後の設備関係が残つていないことから詳細までは話をつめていない。予算の全てを使つてしまつというわけではなく、可能な限り節約し、余剰金があれば返還の方向で考えている。

**質問** 健(検)診等の受診者は減つていると思うが、予算が沢山つけられている。この予算に至つた理由は。

**答弁** 健(検)診の受診率が低いため、平成23年度から各家庭に申込用紙を送付する案内方式を採用することから受診者の増加を見込んだ。



# 委員会における

予算特別委員会：平成23年度一般会計予算



**質問** ヒブワクチン予防接種と小児肺炎球菌予防接種の混合接種で乳児が死亡した国の専門委員会で「検討中」とのことであるが、結論が出ていない状況の中で事業を進めるのか。和歌山市では医療機関に対して混合接種を控える通達を出しているが、本県の医療機関は受け付けない形をとっているのか。

**答弁** 県から指導があり、結論が出るまで見合わせる事になっており、この間医療機関は接種を中止していただいている。

**質問** 県からのワクチン接種促進事業費補助金にヒブワクチン分は含まれているのか。厚生労働省では「検討中」に切り替えられたと思うが。

**答弁** ヒブワクチン分は約1,400万円である。混合接種による乳児の死亡で検討中になっている。中止となれば補助はないと思う。

**質問** 生活保護の窓口での相談件数と申請に至らなかった方の理由は、また、窓口で申請を受け付けない又は申請しないよう指導することはないか。

**答弁** 今年度2月末現在で302件、前年度のほぼ倍の件数である。基準に照らして相談を行っており、89件の申請があった。申請を受け付けない又は申請しないよう指導することはない。



**質問** ケースワーカーが担当する生活保護世帯数は、理想として一人当たり60人が適当と聞いている。また、就労支援員は1名と聞いているが、増員して多くの方を就労に繋げていく考えは。生活保護費の抑制になると思うが。

**答弁** 約340世帯を5人のケースワーカーが担当している。仕事内容がハードであることから人事担当に適正な人員配置をお願いしている。就労支援は軌道に乗っておりハローワークと連携して進めたい。



遊具の定期点検を

**質問** 児童遊園等の遊具の保守点検基準はあるのか。また、新しい遊具には使用対象年齢シールを貼付して注意が促されている。古い遊具を順次取り替えてシールを貼付していく考えは。

**答弁** 腐食、磨耗等の状況を定期的に点検し、急を要するもの以外は次年度で補修することを基本としている。シールは複合遊具に貼付しており、都市公園を中心に引っかいている。児童遊園の遊具を取り替えていくことは現状では困難で、老朽化により使用不能な場合は地元と協議して撤去を前提に検討していく。

# 審査報告②

～主な議案質疑の内容を紹介します～

## 予算特別委員会：平成23年度一般会計予算

**質問** 新設の高齢者タクシ  
ー料金助成事業は375万  
円の予算となっている一  
方、敬老祝金の予算は大き  
く削減されている。敬老祝  
金を削減した部分を新設事  
業に充てたということか。

**答弁** その様に受け止めら  
れても仕方がない形ではあ  
るが、新設事業は高齢者の  
方々に外出機会を多く持つ  
ていただき、社会と無縁に  
ならないよう社会参加を促  
すためのものであるので、  
ご理解いただきたい。

**質問** ごみ収集場所におけ  
るマナーが非常に悪いと聞  
いている。該当箇所数は。  
また、改善策は。

**答弁** 2月10日現在で、不  
法投棄やごみの出し方に関  
する苦情が87件である。職  
員が現地に急行し、看板設  
置、周辺への回覧など自治  
会と連携して、状況に応じ  
た形で対応している。

**質問** 徳重・名古屋芸大駅  
周辺整備計画の中で連続立  
体交差事業調査とあるが費  
用総額と内容は。また、市  
民への情報提供の考えは。

**答弁** 国、県、市の負担割  
合は3分の1で市の負担額  
が2,100万円である。  
本年度は現況調査、地域課  
題の把握、基本構想の策定  
を行い、実現に向けた方策  
を検討していく。情報提供  
については、駅に掲示板を  
設け、これを活用し周辺住  
民に提供していきたい。



徳重・名古屋芸大駅周辺整備を



**質問** 企業立地ビジョン策  
定事業を民間委託とあるが  
市の職員で策定できないの  
か。また、企業立地基礎調  
査事業での基礎調査資料は  
どの程度のものなのか。

**答弁** ビジョン策定は民間  
委託とするが双方が意見交  
換・協議して進めるもので  
ある。また、基礎調査は都  
市計画マスタープランで工  
業としての土地利用を図る  
べき地区として位置づけし  
ている市街化調整区域の地  
権者を対象に意向調査を行  
うものである。

**質問** 公共下水道の供用が  
開始され3年が経過する。  
接続率は。また、接続され  
ていない世帯の方々への指  
導は。

**答弁** 本年2月末での接続  
率は58.8パーセントであ  
る。広報紙や市のホーム  
ページ等により接続を願  
いしている。供用開始区域  
内は下水道法で接続が義務  
付けられており、指導を徹  
底するとともに啓発に努め  
たい。

**質問** 商店街の街路灯につ  
いて補助されているが、補  
助率を100パーセントに  
できないのか。街路灯は防  
犯灯以上の役割を果たして  
いる。また、店を閉じられ  
る方が多く負担が増えてい  
る。

**答弁** 維持に苦慮されてい  
ることは伺っている。十分  
研究し、検討していきたい。

# 委員会における

## 予算特別委員会：平成23年度一般会計予算



救援物資出発式

**質問** 東北・関東は東日本大震災で非常事態の状況にある。本市としての対応の考えは。また、被災地等から協力要請があった場合、要請に応えなければならぬと思うが、予算の確保は可能なのか。

**答弁** 非常に甚大な震災であることから、人的にも物的にも県単位で対応する形になると思う。連携を強化し最善を尽くしたい。予算は予備費で対応させていただくが、それ以上になつた場合は補正予算により対応したいと考えている。



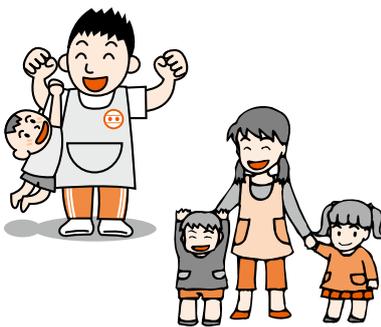
東保健センター

**質問** 東・西保健センターを統合して健康ドームに移転することであるが、イベント等の開催と保健センターの事業が重なった場合に大変な混雑が予想される。駐車場についての考えは。

**答弁** 昨年4月に22台分を追加確保した。保健センターの移転に伴い近隣の空き駐車場の借用を考えている。また、近隣の方々に対して徒歩、自転車又は乗合わせでの来館をお願いしていきたい。

**質問** 義務教育課程の中で職場体験学習事業が行われている。この体験学習の中で、子どもたちが働くということはどういうことなのか、しっかりと勉強するため、内容の濃い充実した事業となるよう図っていく必要があると思うが如何か。子どもたちにとって非常に重要なものと思う。

**答弁** 職場体験は非常に大切なものと思っている。国もその重要性を認識しており、キャリア教育の見直し強化についての通知を受けている。三日間の体験期間を五日間にできればと思うが、企業側も学校側も時間の確保に苦慮している。



**質問** 平成23年度から小学校5年生、6年生を対象に外国語(英語)活動が必須になる。前年度と同様に語学講師は5人で中学校は2人、小学校は3人と聞いているが対応できるのか。また、海外に在住されていた方々に講師をボランティアでお願いする考えはないか。

**答弁** 基本は担任と語学講師が協力して指導にあたっている。昨年からは5、6年生を対象に毎週一時間の外国語活動を行っており、他地区よりも進んでいる。ボランティア講師については、既に採用している学校もあり、前向きに取り組んでいきたい。

# 審査報告③

## ～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成23年度国民健康保険特別会計予算  
 平成23年度後期高齢者医療特別会計予算  
 平成23年度介護保険特別会計予算

### ▼平成23年度国民健康保険特別会計予算

**質問** 国保財政の現状をどのように認識しているか。また、国保税の減税による影響は。

**答弁** 中高年齢層、離職者、無職の方の加入が多く、医療費も増大していくと思われる。減税した分については一般会計からの繰入金にて補う形の対応としている。

**質問** 財源不足分については、今後も一般会計からの繰入金に頼る形とするのか。頼るとしても限度があると思うが如何か。

**答弁** 繰入金に頼る形が続すると思っている。年度当たり6、7億円の繰入金に留めていきたい。

**質問** 今年度予算総額は、前年度より4億2千万円増の77億1千万円となっている。減税等により国保税が減収となる中、この予算額に至った積算概要は。

**答弁** 前年度の数値を基に、世帯・被保険者数の変動、医療費の伸び、減税を踏まえた増収等を加味して積算した。

**質問** 国保税の減収、保険給付費の上昇等に対応するため、本年度、一般会計から6億円が繰り入れられるが、その分一般会計が減ることになる。財政難の中、この現状をどのように認識しているか。

**答弁** 法定内で一般会計から繰り出すことは問題ないと思うが、本来は、保険者(国保特別会計)において、責任をもって対応して欲しい。将来的に保険の統一という話もあるが、そうなった場合、最終的には市の責任において対応しなければならないと思っている。

### ▼平成23年度後期高齢者医療特別会計予算

**質問** 一般管理費の委託料で後期高齢者医療制度に係る電算システム関係が予算計上されている。この制度は県単位で行われているが、電算システムの合理化を図る動きはあるのか。

**答弁** 合理化を図る動きはない。制度そのものが平成25年ぐらいから変更となる予定で、電算システム関係も見直されると思う。

**質問** 普通徴収保険料の滞納繰越分における滞納件数はどれぐらいを見込んだのか。また、滞納されている方の中には、払いたくても払えない方もあると思うが、徴収の際に耳にした声は。

**答弁** 620件を見込んだ。制度そのものに反対され、納付しない方や高齢で納付が厳しい状況下にある方がいる。

### ▼平成23年度介護保険特別会計予算

**質問** 介護保険料は所得がなくても支払わなければならない。本当に、いい制度といえるのか。国の予算も以前の措置制度に比べ、削減されている。

**答弁** 要介護者や介護する人を社会全体で支えることから、制度としてはすばらしいと思っている。国の介護保険に係る交付金は削減されていない。国、県、市町村が法定分を負担し、残りを保険料でまかなう形になっている。

**質問** 高齢者に優しいまちではあるものの、地域支援事業の任意事業は高齢者に優しい事業といえない。もっと力を注ぐべきでは。

**答弁** 基準の費用の範囲内で行う事業で、この中で精一杯行っており、充実していると思っている。

# 委員会における

**予算特別委員会**：平成23年度公共下水道事業特別会計予算  
**総務常任委員会**：北名古屋市債権の管理に関する条例  
 ：北名古屋市暴力団排除条例  
 ：北名古屋市公共下水道区域外流入分担金に関する条例  
 ：北名古屋市健康ドームの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

## ▼平成23年度公共下水道事業特別会計予算

**質問** 県事業の遅れにより、下水道管に接続できない地域があると聞いている。予定どおり工事は行われているのか。

**答弁** 一部の地域で遅れがある。県に確認の上、地元で説明し、一応納得していただいている。

## ▼北名古屋市債権の管理に関する条例

**質問** 債権の管理という名の条例であるものの、内容は、私債権放棄による不納欠損を前提としたものとなっており、債権回収について何ら規定されていない。しっかりと債権回収を行うことが必要と思うが如何か。

**答弁** 安易に不納欠損することとはなく、税と同様の形で取り組んでいきたい。

## ▼北名古屋市暴力団排除条例

**質問** 一般競争入札において、入札参加者が暴力団であるか否か判断することは困難と思われるが手立てはあるのか。

**答弁** 事務取扱要領、参加資格の公示、契約約款等で暴力団関係者の排除を明記している。暴力団関係については国、県等から通知もあり、参加者が該当する場合は指名停止する取扱いとしている。



**質問** 市の事務事業から暴力団を排除するための広報・啓発はどのような形で取り組むのか。

**答弁** 県下でもいち早く条例制定に取り組んだ。暴力団関係者にガードの固い市であることを意識させるため、県の暴力団追放センターや防犯協会と連携し、ポスターやシール等を用いて実践的に行っていく。

## ▼北名古屋市公共下水道区域外流入分担金に関する条例

**質問** 豊山町に対して流域下水道関連環境整備事業に係る負担額の増額を働きかけることはできないか。

**答弁** 合意により負担割合が決定されており、現状では見直し要因を見出すことは困難である。意見があったことを伝えたい。

## ▼北名古屋市健康ドームの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

**質問** 健康ドームの所管は教育委員会となっている。保健センターが健康ドーム内に移転すると福祉関係の利用者が多くなり、教育委員会の所管では無理があるのでは。

**答弁** 平成23年度は教育委員会が管轄することになるが、その後については関係部署と調整を図り、検討したい。



健康ドーム

# 代表質問

市政クラブ

堀場 弘之

## 企業誘致について

昨年6月議会において、企業誘致についての一般質問に対し、本年度高度先端産業や市内企業を対象にアンケート調査を行い、「北名古屋市誘致ターゲット基本方針」を策定し、本市の立地に適した集積業種を絞り込んでいくとの答弁がなされているが、この「北名古屋市誘致ターゲット基本方針」により、具体的にどのような施策によって企業誘致を行っていくのかについて、施政方針で述べられた「沖村六反周辺地区市街地整備計画」の関係とあわせてお聞きしたい。



上空から市内を望む

**市長** 企業誘致ターゲット基本方針は、企業誘致の受け皿となる沖村六反周辺地区等の都市計画マスタープランで定めた工業系市街地に進出の可能性が高い産業の業種を絞り込むものである。本市における産業の現状や課題を踏まえ、名古屋都市圏や高速道路網との近接性等の強みを活かし、国の成長戦略と県の産業立地方針、さらには県営名古屋空港周辺で進むMRJ開発プロジェクトを見据え、平成22年度に実施した企業アンケート等を総合的に分析した結果、宇宙機器、航空機、情報機械器具、化学、分析機器、半導体及び医薬品産業の7業種を誘致ターゲットとして抽出した。これらの業種を確実に誘致するためには、基本的な方針と戦略・戦術が重要であり、具体的には、平成23年度予算で計上した企業立地ビジョン策定事業で協議する予定であるが、企業誘致施策とともに、優良な市内企業が市外へ転出されないように企業留置施策にも着目し、新たな条例等の制定に向けて検討していきたい。

次に、沖村六反周辺地区市街地整備計画との関係については、工業団地等を有する他の自治体と競合して企業を誘致していくためには、企業が立地しやすい受け皿を用意することが欠かせないものである。この整備計画は、本市の立地条件の優位性を活かし、その受け皿を整備する施策の柱になるものであるが、この地区は現在市街地調整区域であり、企業誘致とあわせ、将来を踏まえた適切な土地利用、都市構造の構築を図る必要がある。そのためには、総合的な基盤整備を行い、市街化区域に編入した受け皿を用意することが肝要であり、企業誘致とあわせた総合的な施策の実現に向けて、今後とも取り組んでいきたい。

### その他の質問

- ・ 経営企画課について
- ・ 青少年センターについて
- ・ 児童センターについて
- ・ 健康ドームの活用方法について
- ・ 総合計画の見直しについて

# 代表質問

公明党

金崎慶子

## 平成23年度当初予算について

市の財政状況を判断する財政力指数は平成21年度1.09、平成22年度1.06と、財政力指数が1を超え、地方交付税の不交付団体であり、本市は財政力があるとされているが、平成23年度の財政力指数は。

次に財政構造の弾力性を現す経常収支比率は、国の方針として70パーセントから80パーセントの範囲が適正であると示されている。平成22年度は90.2パーセントで自治体が独自の施策に充当できる財源が少ないということであるが、平成23年度の経常収支比率は。

また、財政の健全性を測るプライマリーバランスは平成23年度マイナス3,915万2千円となっている。前年度と比べマイナス幅が減少した理由は。

以上3点について、そしてそれぞれの数値から、本市の財政状況をどのように考えているのか。

**市長** 財政力指数は、平成23年度当初予算時における指数、平成21年度・22年度の単年度の指数を加味すると0.99となり、市として初めて1を割り込むことを想定している。

次に、経常収支比率は、91.9パーセントと、1.7パーセント悪化すると想定している。

また、本年度のプライマリーバランスは、前年度のマイナス2億3千万円からマイナス3,900万円に縮小したものの、依然としてマイナスとなっている。

以上のことから、財政の硬直化が進行していることを意味している。その主たる要因は、扶助費、公債費等の義務的経費の増加に加え、市税等の経常一般財源が減少しており、今後の高齢化社会の急速な進展を踏まえると、医療・介護や各扶助費など、社会保障費の増加が予想される。企業誘致等により、自主財源の確保を図るとともに、さらなる行政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進めていく。

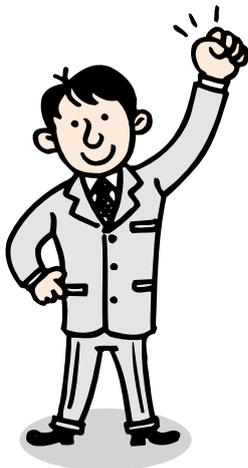
### 再質問

財政力は、市の一番の基本である。その中で経常収支比率が91.9パーセントと上昇しており、大変危惧している。「さらなる行政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進めていく」と答弁をいただいたが、市長の今後の方針は。

**市長** 経常収支比率を抑えるということは大変至難な状態である。現在、北名古屋のみならず、全国の自治体が苦しんでいる。経常収支の数値を抑えるため、最善の努力を続けていく。

### その他の質問

- ・ 市政運営の信条について
- ・ 市民協働と行政組織の強化について
- ・ 健康で生きがいを持って暮らせるまちづくりについて
- ・ 安全・安心で利便性の高いまちづくりについて



# 代表質問

日本共産党

渡邊 紘三

## 平成23年度 施政方針・当初予算について

- 1、市民の暮らしを応援する予算を編成することが市民負託に応えることと考えており、福祉切り捨ての行財政改革でなく、国民や市民の暮らしを守る制度の拡充のために、力を注ぐべきではないか。市長の考えは。
- 2、本市において地元業者が潤うための「起爆剤」となる景気対策の確立や市民の命と暮らしを守る予算編成が大切である。不況の時こそ、地域活性化に思い切った予算を投入すべきではないか。
- 3、本市が進める「安全・安心なまちづくり」や市民が求める「やさしさと活気にみちたまちづくり」ができると思えない。市長が求める本市の融和や市民協働の施策について、市長の考えは。
- 4、TPP参加には断固反対をする考えである。食糧権を保障する貿易ルールをつくり、農林漁業の再生を図ること、地球環境を守り、循環型の社会をつくること、輸出主導から内需重視が大切と考えるが、市長の見解は。
- 5、景気対策、雇用対策が最優先で、新卒でも就職ができない、正規職員で働く場所がない、猛烈なりストラで再就職の場所もない、事業者は、仕事をしたくても仕事がないと訴え、社会的な「閉塞感」が生まれている。個人差はあるが、「生活が第一」ではない政治の流れを変えなければならない。これらの打開策等、市長の考えは。

**市長** 1、厳しい財政状況のなか、私の信条として、守るべきものは守るとの方針から、国・県の福祉施策への上乘せ、地域の特殊性を考慮した市単独の福祉施策等に最大限努力した予算編成を行っている。

2、福祉、労働、商工施策を継続し、将来への不安を軽減することが地域活性化の一助になると考える。世界各国の景気対策により、世界、日本が活性化し、地域も相乗的に活性化するものと考えている。

3、職員は市民の目線で協働に取り組めるよう、職員の意識改革、そして育成を図るため、さまざまな分野にわたり研修を行いたい。市民の方には、協働に対する意識を高めていくため、広報等の各種媒体等を通じてPRし、研修・講演会を開催していきたい。

4、食料自給率の向上を考える上で、真に国益に資するかどうかという判断は慎重に行うべきと考える。日本の農業の根本的なあり方などについて、拙速な判断は避け、十分な熟議が必要である。いざいざにしても、TPPの是非については、今後とも国の動向を注視していきたい。

5、閉塞感等の打破及び安定した社会保障を継続するためには、日本経済の回復以外にはないと考える。日本は資本主義社会であり、富が生まれなければ再配分もなく、富の再配分がより大きくなれば社会が円滑に回っていく。日本経済の回復が現実となれば、閉塞感、閉塞状況も雲散霧消する。本市としては、財政状況に配慮しつつ、福祉施策を守り、地道に地に足が着いた行政運営を行うことが、唯一の策と考える。

# 代表質問

北名古屋市民クラブ  
谷口秋信

## 次世代育成のために

3月に師勝南小学校で6年生を送る会、そして地域でお世話になった方を招待して、感謝会が催される。招待者の中には地域防犯パトロール隊、子ども見守隊の方もおり、高齢にもかかわらず元気で地域を愛し子どもたちの命と安全を守ろうとする方で、当日は感謝のイベント、学校給食の食事、最後に子どもたちは守っていただいた方に感謝の気持ちとして、真心こめた言葉と感謝状を送り、ついには感謝の涙。健康でいつまでも長くボランティア活動を続けたいと新たな決意と喜び、まさに次世代育成の活動である。すでに地域の皆さんは何年も前から誰に強要される訳でもなく、自ら率先して地域対話を重ねてボランティア活動を実施し、実績をつままれており、この活動によって自らの心と体の健康を維持され、まさに健康で生きがいを持って暮しておられる方である。これはひとつの良好な例であるが、このような活動を多くの方に展開する考えは。



防犯ボランティアによる巡回

**市長** 今日ではボランティアの概念も時代の流れとともに大きく様変わりをしてきた。無償性の原則に基づいての無償の範囲をより柔軟に考えることにより、有償というボランティアも受け入れられているのが現実である。また、昨今の景気低迷により、行政コストの一層の低減が叫ばれるなか、一方では都市化・核家族化による人口の隔たり、流動化で現体制の維持が困難となり、今後はNPOの育成を初め、新しい行政システムの構築が求められている。行政と市民が一体感を持ちながら融和したまちづくりを一層推進するために、新年度より市民活動推進課の機能を最大限に発揮できる行政を展開していきたいと考えている。日本の歴史では古くより、五人組、自治会、消防団など、地縁・血縁による強固に結びついた相互扶助の習慣が成り立っている。しかし、今後のボランティア活動では、ジャンルやそこにかかわる方々の年齢ではなく、地域

社会全体で子育て、児童健全育成などを支える合うことができる人づくりが重要と考える。いずれにしても、高齢者が生きがいを持ち、自己実現を目指す形でボランティアに取り組み、人生を充実する活動の一つとして社会に役立てていただければと考える。

### その他の質問

- ・ 市民協働と行政組織の強化について
- ・ 平成23年度当初予算について
- ・ 安全・安心で利便性の高いまちづくりについて
- ・ 高度先端産業企業の誘致施策の推進について

# 代表質問

市民民主クラブ

松田 功

## 地方分権型行政システムについて

地方分権により各地域の自治体が自ら決定し（自己決定）、その責任も自らが負う（自己責任）という行政システムを築くための体制づくりが急務と考える。

自治体は地方分権型の行政システムとして「国、都道府県、市町村の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係へ移行」「中央省庁主導の縦割りの画一的行政システムから住民主導の個性的で総合的な行政システムに転換」のような流れを実現していく立場にあり、積極的に自立・自律的な地域づくりを主体となって担っていくことが求められている。本市では経営企画課、市民活動推進課を設置し、分権型社会に向けて対応していこうとしているが戦略的な市民協働社会を推進するには、縦割りの行政システムが弊害になると思われる。そのような状況を打開するために、市長のリーダーシップによる強い行政運営が必要と思われるがお考えは。

**市長** 地方分権の進展により市町村の権限も拡大し、自治体は自己決定・自己責任の原則に基づき地域の特色を生かした個性豊かなまちづくりが求められていることから、市民の力をまちづくりに活かすため、市民活動推進課を設置し、対応するものである。



新設された市民活動推進課

本市のボランティアは、既に多くの分野で市民自らがまちづくりの主体となって、ノウハウや能力を活かして社会参加していただいているが、今まではそれを把握して取りまとめる部署がなかった。今後は現在の各部署で行っている各種の協働事業の取りまとめを含めて、横の連携を密に取り組みでいきたい。

### 再質問

今後の行政運営を機動的、経営的な観点で行うということは、合理的に進める必要があるということ、最も合理的に進めようと思うのであれば、横の連携を図るという意味で、市民活動推進課等で進めていくという考えもあるが、職員の意識改革が難しいと思われる。市長が率先して、この垣根を少しでも取り除くような思いをどれぐらいお持ちなのか。

**市長** 縦割り・横割りがテーマであるが、全部課局連携をとることについては、先頭に立って考えていく。

### その他の質問

- ・自治体の経営力向上について
- ・若者の自立支援について
- ・財政調整基金について
- ・保健センターについて



# 個人質問(要旨)

市政クラブ

永津 正和

組織の活性化と職員  
の士気高揚について

質問

平成23年度施政方針において、市民の理解と協力のもと市民と行政が一体融和したまちづくりを行っていききたい。また、組織面においては行政運営を行政経営と見立て、施策展開を図る上で指令塔としての機能を担う「経営企画課」と、公共サービスを市民とともに推進するため、協働の拠点としての機能を担う「市民活動推進課」を設置すると述べられた。施策を推進するためには「組織の活性化と職員士気高揚」は欠くことができない。「勇将の

が率先して汗をかき、知恵を絞るといふ姿勢を示し、組織の活性化と職員士気高揚に取り組んでいきたい。

その他の質問

・地域社会が一体となつて行う子育て支援策について

市政クラブ

阿部 久通夫

広報紙の編集方針に  
ついて

質問

広報の大きな役割の一つは、行政と市民が共通の認識を持ち、問題の解決に取り組むよう、情報の共有を促進することである。理念や方針、計画を含む情報共有が無ければ、行政に対する信頼を得ることはおろか、政策自体に対する市民の冷静な判断を期待することも困難である。広報の重

要性、必要性を理解し、それに足るような広報紙づくりを目指していただきたい。当局の広報紙に対する認識と今後の編集方針は。

再質問

広報は市民と行政の重要なコミュニケーションの手段である。受け手の方から見て知りたい情報をよくわかる形で提供することが必要と考えるが、当局の見解は。

再質問(企画情報担当次長)

新市発足当時は、合併による手続きや制度の変更等、主に市民生活に直結した情報を伝えてきたが、その後は写真やイラスト等を多用し、文章表現にも注意して、見やすく、わかりやすい紙面づくりに心がけ、重要な事柄等は特集記事にしたり、市民記者の身近な情報を掲載し、市民の皆さんに親しまれる広報紙を目指している。しかし、市の方針や理念を示した総合計画を初め各種の計画等が次々と策定されたことから、今後は広く市民の皆さまに周知する記事、さまざまな事業や施策、計画等を紹介する記事の掲載に努めていきたい。

その他の質問

・「新しい公共」の促進と高齢者の活用について



公明党

塩木 寿子

お元気ポイント・介護支援ボランティア制度について

質問

1、介護報酬の改定は3年ごとに行われているが、

3年間介護保険を利用せず、元気に暮らした65才以上の高齢者本人に対して、介護予防に取り組んでいることを評価し「お元気ポイント」のような介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するポイントシステムを導入してはどうか。

2、「介護支援ボランティア制度」は、65歳以上を対象に介護施設等でボランティア活動を行った際にポイントが給付され、貯めたポイントに応じて介護保険料軽減のための交付金が個人に支給され、高齢者の社会参加を促し介護予防を推進することで、介護給付費等の抑制を目指した制度である。国の平成22年度の補

正予算で介護基盤緊急整備等臨時特別基金に、地域支援合い体制づくり事業として200億円の予算が計上されている。本市においても、この事業を活用して「介護支援ボランティア制度」を導入すべきと考えるが当局の見解は。

答弁(福祉部長)

1、介護予防事業への参加意欲を高める効果があると思われるが、介護予防として取り組む活動の範囲、評価方法等、また、元気な方もみえれば、生活機能が低下している方もおみえになり、制度そのものの公平性という観点からも、今後そのあり方も含めて研究が必要と考える。

2、本年度から地域支援合い体制づくり事業が、介護基盤緊急整備等臨時特別交付金の対象となったことも踏まえ、新年度に策定する第5期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画のなかで住民に対するアンケート

調査を予定しており、設問に、介護ボランティア制度の質問項目も含めた対応を考えている。また、事業計画等を策定するなかで、導入するということであれば、将来にわたっての必要性の有無も含め検討していきたい。

その他の質問

・今後のAEDの普及について

日本共産党

大原 久直

住宅リフォームに補助制度を

質問

同僚議員が昨年の9月、12月議会と連続して、住宅リフォームの支援制度の創設を強く訴えたが、現状の補助制度を活用してほしいとの答弁であった。確かに、身体障害者や高齢者が居住する住宅のリフォームや、木造住宅の耐震改修工事へ

の補助制度はあるが、これらの制度で市民生活が活発になっただろうか。「市内の個人事業主や、小規模法人に仕事を」の声は日増しに高まっている。市民が市の助成を受け、市内の業者に仕事を依頼する。今日の経済状況を活性化するための処方箋として、最大かつ即効性のある制度だと考えるが、当局の考えは。

答弁(市長)

福祉や耐震といった面を目的とした施策とは異なり、すべてのリフォームに対する助成となる。厳しい財政状況と特定の業種への支援に限定されることなどを考えると、現状では困難と考える。平成23年度の予算編成も、十分検討した結果、引き続き耐震改修工事と福祉に係る住宅改修費に予算を集中し、居住環境整備に対する支援に努めていきたい。

再質問

特定の業種といわれるが、基本的には市内の業者が中心であり、財源の問題も、住宅リフォーム助成に国の補助制度を活用し、ぜひ再考願いたい。

再答弁(市長)

本市の耐震改修工事に対する補助事業は、先般、国の補正予算を活用し、従来の補助に30万円の上乗せをした。これはまさに住宅リフォームを兼ねた耐震補助事業だと受け止めている。地域性という面もあり、近隣の自治体のあり方等精査したなかで、それなりの効果が確認できるようであれば検討したい。

その他の質問

・中学卒業まで医療費無料制度の拡大を  
・子育ては国の責任で行うよう市長は働きかけを

北名古屋市民クラブ

伊藤 大輔

市民活動推進課の

設置について

質問

「市民活動推進課の基本的な考え方」に示されている以下の点についてお尋ねする。

- ① 市民協働と市民参加や市民参画との違いは。
- ② 市民ニーズの多様化とは、具体的にどのようなことが。
- ③ 地域の実情にあった公共サービスで望まれることは。
- ④ お互いの役割と責務を明確にするルールや指針は。
- ⑤ 市内で活動されているボランティア団体等の把握は。
- ⑥ それらの団体や個人との意見交換はされているか。
- ⑦ 事業の評価システムは。

答弁(総務部長)

① 市民参加や市民参画は、行政が活動の場を提供することに對し、市民協働は、行政の働きかけではない。

く、お互いの役割や特徴を生かしながらまちづくりに取り組むことと考える。

② 自助や地域社会の助け合いで対応されていた問題が、行政に求められてきている。

③ 個人や地域での対応が困難な問題が最も望まれていると考えるため、行政と協働して解決していきたい。

④ 白紙の状態から市民との協議で役割等を認識したい。

⑤ NPO15団体、ボランティア29団体等だが、全部は把握できていない。

⑥ 市民協働で非常に重要だと考えており、意見交換により方向性が見えてくると考える。

⑦ 活動がある程度進んでからと考えるが、市民、議員の考えもいたたきながら行っていきたい。

再質問

行政の「運営」から「経営」への転換を言うのであれば、最初に具体的な二-

ズの調査などを行ってから事業を決める必要がある。抽象的な計画ではなく経営という視点で市民協働を考えるべきではないか。

再答弁(総務部長)

全国的に見ても、市民協働はまだ確立したものでないことから、暗中模索で進めている。今後、先進的なNPOを活用するなど、より良いものをつくってきたい。

市民民主クラブ

上野 雅美

ツイッターを活用した  
取り組みについて

質問

ツイッターとは、個々のユーザーが140字以内の短文、いわゆる「つぶやき」を投稿し、閲覧できるコミュニケーションサービスであり、最近ではこれを利用し、情報発信を行う自治体が増えてきている。観光・

イベント情報や災害・気象情報等、幅広い行政サービスをリアルタイムに発信できる。本市においても、広報やホームページだけでなく、現代社会に合わせた広報の一つとして、また、市民の皆様とのコミュニケーションの場として、ツイッターを活用すべきと考えるが、当局の見解は。

答弁(企画情報担当次長)

ツイッターの実用的な業務活用については、ほとんどの自治体が、まだ試行錯誤の状況である。誰もが、いつでも、気軽に「つぶやく」ことができる一方、匿名性や一方的な記述が可能であるといった特性もあり、不正確な情報や不用意な記述が意図しない問題を引き起こしかねない。ツイッターの性格や仕組みを良く理解し、発信する情報の性格等も考慮する必要がある。今後、市の情報発信の方法や市民とのコミュニケーションのあり方等を考える

場合は、ソーシャルネットワークワーキングサービスを検討し、自治体として責任ある方法について研究していきたい。

再質問

ソーシャルネットワークといえばフェイスブックだと思うが、フェイスブックはまだ始めた自治体が少なく、実際にどのような展開を考えていけるのか。

再答弁(企画情報担当次長)

広域的な地域ソーシャルネットワークワーキングサービスがコミュニケーション活性化のツールとして注目されると考えており、今後、検討していきたい。



市政クラブ

渡邊 幸子

福祉補助事業について

質問

障害等で一般の交通機関を自立的に利用できない方、家族等で移送することが困難な方々に対する行政サービスとして、障害者タクシー利用・ガソリン給付補助事業がある。そこで、現在行われている障害者タクシー利用・ガソリン給付補助券の利用状況は。また、この事業の対象は現在、障害者に限定されているが、要介護・要支援高齢者に適用範囲を広げることについての当局の考えは。

答弁(福祉部長)

障害者タクシー利用・ガソリン給付補助券の利用状況は、平成21年度末で、障害者手帳をお持ちの方のうち、重度の障害を有する方を対象としており、1、

621人に補助券を交付しており、支給率は、54・4パーセントで、利用実績は83・0パーセントである。また、買い物や通院等、高齢者への外出支援サービスの新たな取組みとして、新年度より、要支援・要介護状態を含む85歳以上の方を対象に、高齢者タクシー料金助成事業として1枚当たり500円のタクシー料金助成利用券10枚を秋の敬老会で交付する予定である。

再質問

敬老会を機に実施される、高齢者タクシー料金助成事業の具体的な交付方法は。また、今後も継続して実施する考えは。

再答弁(福祉部長)

タクシー料金助成利用券は、年度対応というところで、翌年の3月31日までに85歳以上になる方を対象に敬老会当日交付する。また、年度ごとの申請は省略し、最初の申請だけで、翌年度以

降も効率的に交付をしていきたいと考えている。

その他の質問

きたバスの運行について



公明党

猶木 義郎

「オープンオフィスの活用」について

質問

近年の情報通信技術の発達は目覚ましいものがあり、時代の流れに順応した改革をしていく必要がある。情報技術の活用之恩恵は、情報伝達、事務処理等、その効果は非常に大きなものとなっているが、コスト

についても効果に比例し大きな負担となっている。なかでも事務用ソフトウェアとして世間一般に広く知られているマイクロソフトの製品オフィスを本市でも導入されているが、それなりのコストが掛かっており、選択肢として無料のソフトウェアであるオープンオフィスがある。厳しい財政状況の中、経費削減につながるとして導入に踏み切っている自治体も増えているが、本市においても、こうしたものを有効利用し、電算コストを削減し、より効果的な情報化を推進する考えは。

答弁(企画情報担当次長)

電算経費は、その効果と比例し増加をしている。オープンオフィスは無料であり、マイクロソフトの製品と互換性が高いことから導入に踏み切っている団体も出てきており、選択肢の一つとして評価はしているが、実際にはレイアウトの

ずれが生じたり、マクロ機能やプログラミング機能の制約もある。今後は、オープンオフィスの普及状況やメーカーのセキュリティの更新対応等により、次期バージョンへの移行のタイミングで、経費削減の選択肢の一つとして考えていきたい。

再質問

現在のマイクロソフト製品の導入コストは。

再答弁(企画情報担当次長)

ワード・エクセル及びパワーポイント800台、アクセス160台を導入しており、全体で約4,000万円程度となり、5年から7年間使用予定である。

その他の質問

「公共施設における公衆無線LAN設置」について  
・情報化推進における「電子図書」について

無所属

桂川 将典

徳重・名古屋芸大駅周辺整備事業について

質問

徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくりについて、市内で街頭アンケートとポスティングを並行して、市民意識のアンケート調査を実施した。一週間で459件の回収ができたのは、市民の意識の高さの表れだと思ふ。協力された方達の気持ちをお大切に、このアンケート結果を今後の行政活動に反映させて頂きたい。そこで、平成23年度の活動は、前年度の活動をそのまま引き継ぎ、行っていくのか。また、今回のアンケート調査により感じたのは、自治会代表の方より、一般の市民の方々が、興味深い意見を寄せてくださっていることである。これを守り受け止める運営を検討したいが、市長の

考えは。

答弁(市長)

いただいた結果については、まちづくり勉強会にも報告させていただき、今後のまちづくりの概略検討に役立てさせていただく。これまで、まちづくり勉強会の活動状況を年2回まちづくりニュースにまとめ、関係自治会に回覧するとともに、市のホームページにも掲載し、まちづくりに関する意見を募集しているが、新年度は、愛知県に連続立休交差事業調査を実施していただき、引き続きまちづくり勉強会を開催し、まちづくりの概略検討を行っていく。また、市民の意見を受け止める運営を、というご意見をいただいたが、3月発行のまちづくりニュースと4月号広報で、まちづくり勉強会の構成員の追加募集を行い、幅広く市民の声を聞きながら進めていきたい。



徳重・名古屋芸大駅

その他の質問

- ・夢のあるまち、とは
- ・夢のあるまちに成長させる、成長戦略は
- ・行政運営と経営力
- ・市民協働とは
- ・次世代育成のために親の教育力について

## …市議会からのお知らせ…

### 市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。

皆さんの生活に直結した重要な事項等が審議されています。

ぜひ、傍聴してください。

傍聴の手続き、会議の日程等、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

### 会議録検索システムをご利用ください

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本会議等の会議録をインターネット上でご覧いただくことができます。

ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

【お問い合わせ先】 ☎ 22-1111 議会事務局 内線 3413

# 議会活動報告

2月4日	愛知県市議会議長会定期総会	3月15日	予算特別委員会
9日	尾張農業共済事務組合議会定例会	16日	福祉教育常任委員会
10日	市議会議員共済会代議員会	17日	建設常任委員会
14日	佐賀県武雄市議会視察来庁	18日	総務常任委員会
18日	西春日井市町議長会	23日	議会運営委員会
23日	議会運営委員会	24日	本会議
24日	北名古屋水道企業団議会定例会		全員協議会
25日	北名古屋衛生組合議会定例会		議会運営委員会
	西春日井広域事務組合議会定例会	4月4日	全員協議会
3月2日	本会議	13日	議会だより編集委員会
9日	議会運営委員会	14日	東海市議会議長会定期総会
10日	本会議	21日	議会運営委員会
14日	予算特別委員会		



## 被災された皆様に 謹んでお見舞い申し上げます

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方から関東地方にかけての広大な範囲で、我が国の歴史上類を見ない甚大な被害が発生しました。

この地震で亡くなられた方々に対して深い哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に対しまして心からお見舞いを申し上げます。

今回の巨大地震による被害は大規模かつ広範囲にわたっており、復興するまでには、莫大な費用と相当長い期間を要するものと思われま

す。北名古屋市議会では、復興への一助として、関係機関を通じて義援金をお贈りさせていただいたとともに、被災地の一日も早い復興を切に願い、今後とも市当局と連携を取りながら、可能な限りの支援・協力を行いたいと考えております。

なお、北名古屋市では引き続き東・西庁舎などに募金箱を設置し、義援金を受け付けております。皆様のご協力をお願いいたします。

北名古屋市議会

## 編集後記

季節の移り変わりもはやく、新緑を目にする季節となりましたが、市民の皆様におかれましては如何お過ごしでしょうか。

日本の社会・経済情勢は依然として厳しく景気は低迷状態にあり、また、東日本は未曾有の大震災により甚大な被害を受け、国全体で総力を挙げて災害復興に取り組んでいる光景が連日報道されている様に、未だに非常事態の状況下にあります。

こうした中、今3月定例会では平成23年度の一般会計及び特別会計の予算関係議案を始めとする議案27件を審議し可決したほか、市の報告事項等を審査いたしました。

審議・審査では、今後市の財政運営のあり方はもとより、庁舎の耐震整備や(仮称)防災センターを拠点とする防災体制の充実・強化などについても質疑や意見等が交わされるなど、今後の市のまちづくりについて、活発な議論が行われました。

東海地震や南海地震の発生が懸念されている昨今でありますので、災害に強いまちづくり、福祉の充実したまちづくりなどに向けて、市民の代表として市民の安全・安心の確保を図ってまいりたいと思っておりますので、今後とも市民の皆様のご支援、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。 <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>